

近代機業発展と北陸真宗地帯

三 上 一 夫

The Development of the Modern Textile Industry and Hokuriku Shinshū Sect Areas

Kazuo MIKAMI

As for the development of the textile industry of Hokuriku areas (Fukui, Ishikawa, Toyama prefectures) in modern ages of Japan, the historical characters of the Shinshū sect areas found in this district must be studied as far as possible. It is regarded that Shinshū sect priests' speeches, which respect the occupational labor and the worldly life, to the female weavers of the plants stimulated increase of textile products.

In fact, the textile industry of Hokuriku areas, the Shinshū sect areas, has shown the speedy increase of products since the latter years of Meiji, different from Ryōmō areas (Gunma, Tochigi prefectures), non-Shinshū areas. Therefore, we can recognize the importance of religious education at the plants in modern ages of Japan.

1. 課 題

福井県下の越前地方から石川・富山両県を含む北陸地方は、明治後期から羽二重織物を中核とする機業地帯として、めざましい展開をみせるが、一方において、北陸地方が典型的な真宗地帯としての地域性から、真宗倫理の特異性が、機業経営者および機業労働者（女工）の双方に、どのような刺激剤的な教育力を発揮するか、しかも3県内のそれぞれ郡市別にみて、真宗寺院の多い地区つまり真宗勢力の強い地域ほど、機業経営の近代的な進展に一層の促進的な働きをみせるかという課題意識をふまえることにする。そして、同じ機業地帯として先進的な北関東の両毛地方（群馬・栃木）が、明治後期から末期にかけて次第に後退の一途を辿るのと比較することにより、北陸地方の真宗地帯としての地域性が、とりわけ福井・石川両県機業のめざましい進展におよぼした点を、具体的に種々考察し、真宗倫理が「日本近代化」に果たした歴史的意義の一端を明らかにしたい。

2. 真宗倫理の特質と北陸三県の地域性

真宗の開祖親鸞の世俗内の経済行為尊重の職業観¹⁾はともかくとして、彼より7代を経た蓮如により、門徒層の生活規範面での「世俗内禁欲主義」が強く打ち出され、日頃のさまざまな経済行為について、宗教的意義づけがなされる。蓮如が山科本願寺南殿に隠居していた時分の逸話にもみるとおり、彼は小商いでさえ、農事や手工業などと同じく、すべて「如来」への「仏恩報謝の業」²⁾だと力説する。

さらに、蓮如が「をのれをのれのすがたにて、あきなるをするものはあきなるしながら、奉公するものは奉公しながら、さらにそのすがたをあらためずして、不思議の願力を信ずべし。これ当流の勸化一念発起平生業成の儀なり³⁾」と力説するところは、職業に従事したままでの「一念発起平生業成」を意味するものであり、真宗信仰の力が職業生活のなかでこそ、積極的に作用するというのである。

この点、蓮如の説く「職業倫理」には、いみじくもベラー(R. N. Bellah)が指摘するとおり⁴⁾、日本の仏教諸宗派のなかでは、もっともプロテスタンティズム〈カルヴィニズム〉にみる「使命観」⁵⁾〈召命観〉に近似した「倫理的な性格」を内包するものとみられる。とりわけ明治期以降の「日本近代化」路線のなかで、「聞名信喜の安心に住しつつ撰取光中に起臥し、報恩の称名とともに職業に励み、他の権利を妨げずおのが義務を尽くし⁶⁾」(明治9年3月22日、明如消息)で、いわ

表-1 北陸・関東・東北機業県、宗派別寺院調

(大正5年)

地区	県名	天台	真言	浄土	臨済	曹洞	黄檗	真宗	日蓮	時宗	計
北陸三県	福井	93 (7.2)	38 (3.0)	89 (6.9)	12 (0.9)	137 (10.6)	2 (0.2)	792 (61.5)	112 (8.7)	13 (1.0)	1,288 (100)
	石川	11 (0.9)	76 (6.1)	40 (3.2)	12 (0.9)	121 (9.7)	—	897 (71.8)	91 (7.3)	1 (0.1)	1,249 (100)
	富山	7 (0.5)	68 (4.5)	47 (3.1)	20 (1.3)	117 (7.8)	—	1,184 (79.0)	54 (3.6)	2 (0.1)	1,499 (100)
	計	111 (2.7)	182 (4.5)	176 (4.4)	44 (1.1)	375 (9.3)	2 (0.1)	2,873 (71.1)	257 (6.4)	16 (0.4)	4,036 (100)
関東・東北六県	栃木	136 (13.7)	408 (41.4)	74 (7.5)	52 (5.3)	195 (19.7)	2 (0.2)	46 (4.6)	36 (3.6)	40 (4.0)	989 (100)
	群馬	319 (25.9)	368 (29.8)	75 (6.1)	45 (3.7)	354 (28.7)	10 (0.8)	23 (1.9)	22 (1.8)	16 (1.3)	1,232 (100)
	埼玉	209 (9.0)	1,121 (48.5)	170 (7.4)	129 (5.6)	570 (24.7)	4 (0.2)	24 (1.0)	67 (3.0)	14 (0.6)	2,308 (100)
	福島	166 (10.4)	504 (31.5)	195 (12.3)	89 (5.5)	489 (30.6)	1 (0.1)	100 (6.2)	39 (2.4)	15 (1.0)	1,598 (100)
	宮城	87 (9.2)	107 (11.4)	62 (6.6)	101 (10.8)	487 (51.6)	7 (0.7)	55 (5.8)	26 (2.8)	10 (1.1)	942 (100)
	山形	159 (10.4)	263 (16.8)	86 (5.5)	11 (0.7)	752 (48.1)	1 (0.1)	197 (12.6)	36 (2.3)	54 (3.5)	1,560 (100)
	計	1,076 (12.5)	2,771 (32.1)	662 (7.7)	427 (4.9)	2,847 (33.0)	25 (0.3)	445 (5.2)	226 (2.6)	149 (1.7)	8,629 (100)
全国総計		4,556 (6.4)	12,363 (17.2)	8,382 (11.7)	6,074 (8.5)	14,224 (19.8)	525 (0.7)	19,645 (27.4)	5,018 (7.0)	856 (1.2)	71,692 (100)

注： 1) 内閣統計局編『日本帝国統計年鑑』により作成。

2) カッコ内は指数

3) 福井県は越前を対象とする。

ゆる「職業労働」を義務とする「使命観」が力説される点などは大いに注目をひく。

そこで、宗派別寺院勢力〔大正5年(1916)〕につき、北陸地方と同じような機業地帯で、北関東の栃木・群馬・埼玉3県と、東北地方の福島・宮城・山形3県の計6県を選んで比較すると、表-1のとおり、北陸の福井(注、越前のみ)・石川・富山3県の総寺院(4,036)の約7割(71.1%)を真宗寺院が占め、その他の宗派寺院は、いずれも1ケタ台の比率にすぎない。ところが、関東・東北6県の総寺院(8,629)のうち、真宗寺院(445)はわずか5.2%で、曹洞宗寺院(33.0%)と真言宗寺院(32.1%)がいずれも3割以上の多数を占める。したがって、機業地帯としての北陸3県は、関東・東北の機業諸県と異なり、まさしく真宗地帯としての地域性が、きわめて明りように認められる。

次に、北陸各県の真宗寺院の仏教諸宗派に占める比重を、それぞれ郡市別にみると、まず福井県で、その大部分の郡で真宗寺院が過半を占める越前では、表-2にみるとおり、足羽(82.7%)・坂井(80.2%)両郡が8割を超え、ついで大野(71.4%)・吉田(70.8%)・今立(70.5%)の順となる。また石川県では、表-3のとおり、総寺院(1,247)の72.3%が真宗寺院(902)で、とりわけ河北(92.3%)・能美(91.2%)両郡は9割以上の高率を占める。さらに富山県では、表-4にみるとおり、総寺院(1,554)の81.5%が真宗寺院(1,267)で、特に約9割に上る西砺波(91.0%)・東砺波(90.1%)2郡について、中新川(87.0%)・射水(86.3%)・婦負(84.7%)・氷見(81.8%)4郡が、いずれも8割以上の高率を占めることがわかる。以上のとおり、北陸3県の地域性を考える場合、真宗地帯としての特異性に十分視点をすえる必要性が痛感される。

表-2 真宗寺院の仏教宗派内の比重調(福井県・大正5年)

郡市	全寺院数	真宗寺院数	真宗寺院比
福井市	146	70	47.9%
足羽	98	81	82.7
吉田	72	51	70.8
坂井	212	170	80.2
大野	119	85	71.4
今立	166	117	70.5
丹生	189	106	56.1
南条	153	70	45.8
敦賀	133	42	31.6
計	1,288	792	61.5

注： 1) 『福井県統計書』による。
2) 福井県内の越前を対象とする。

表-3 真宗寺院の仏教宗派内の比重調(石川県・大正5年)

郡市	全寺院数	真宗寺院数	真宗寺院比
金沢市	239	104	43.5%
江沼	60	47	78.3
能美	91	83	91.2
石川	102	89	87.3
河北	117	108	92.3
羽咋	177	151	85.3
鹿島	163	116	71.2
鳳至	212	146	68.9
珠洲	86	58	67.4
石川県	1,247	902	72.3

注： 『石川県統計書』による。

表-4 真宗寺院の仏教宗派内の比重調(富山県・明治43年)

郡市	全寺院数	真宗寺院数	真宗寺院比
上新川	147	106	72.1%
中新川	161	140	87.0
下新川	192	151	78.6
婦負	144	122	84.7
射水	285	246	86.3
氷見	132	108	81.8
東砺波	142	128	90.1
西砺波	167	152	91.0
富山市	115	68	59.1
高岡市	69	46	66.7
富山県	1,554	1,267	81.5

注： 『富山県統計書』による。

3. 北陸農村地帯での機業展開と生産形態の革新性

全国的にみて、羽二重主産地の生産額については、明治半ばの明治24年(1891)までは群馬県が第1位を占めたのが、翌25年以降になると、福井県が一貫して第1位を独占する。また30年代に入ると、両毛地方の群馬・栃木両県の後退とは逆に、石川・福島両県⁷⁾の生産額がとみに高まるが、これとて福井県には到底およばない。こうして明治後期から末期にかけて、全国的に福井・石川両県が羽二重産地として勇名を馳せ、さらに少々低位の富山県を含め、北陸3県の機業地帯としての展開に拍車かけられる。

まず福井県では、機業者1戸当りの機台数・職工数が、表-5のとおり、明治30年代の4~5台、4~5人、さらに40年代から大正初期にかけて、3~4台、3~4人となり、まさしくマニファクチュアの優位性⁸⁾のもとでの順調な進展を遂げることがわかる。また力織機率でも、表-6のとおり、大正3年(1914)で早くも51.6%と手織機を上回るといふ先進的な動きをみせる。

いっぽう、生産形態については、いよいよ機業経営の本格的な展開期の明治末期〔明治43年(1910)〕の

表-5 織機台数・職工数推移調(福井県・明治31~大正5年)

年 代	機業戸数	機 台 数		職 工 数	
		総 数	1戸当り	総 数	1戸当り
明治31	2,427	13,113	5.4	13,247	5.5
33	3,061	16,868	5.5	16,523	5.4
35	4,283	21,718	5.1	22,489	5.3
37	4,016	29,621	7.4	31,361	7.8
39	5,928	26,145	4.4	27,139	4.6
41	7,517	28,113	3.7	28,832	3.8
43	6,880	25,449	3.7	24,162	3.5
44	6,350	23,958	3.8	23,700	3.7
大正元	5,237	22,286	4.3	20,157	3.8
3	4,806	18,202	3.8	15,885	3.3
5	4,557	19,841	4.4	18,711	4.1

注：『福井県統計書』による。

表-6 力織機台数進展調(福井県・明治37~大正8年)

年 次	力 織 機 台 数	力織機台数 総織機台数 %
明治37	5	—
39	5	—
40	295	1.3
42	1,624	8.6
44	5,519	23.1
大正元	7,182	32.3
3	9,385	51.6
4	11,505	63.9
5	12,676	63.6
7	19,401	69.7
8	23,661	74.1

注：『福井県統計書』による。

表-7 郡市別機業生産形態調(福井県・明治43年)

() 内 : %

郡 市	福井市	足 羽	吉 田	坂 井	大 野	今 立	丹 生	南 条	計
生産形態									
工場	120	81	104	138	44	98	27	20	632
() 内 は 比 率	(16.7)	(7.8)	(15.0)	(17.4)	(24.4)	(7.1)	(2.0)	(3.3)	(9.3)
家内工業	414	281	231	122	127	298	117	216	1,806
	(57.5)	(27.2)	(33.2)	(15.3)	(70.6)	(21.7)	(8.6)	(35.3)	(26.7)
織 元	18	—	18	—	—	49	36	14	135
	(2.5)		(2.6)			(3.6)	(2.7)	(2.3)	(2.0)
賃 織 業	168	673	342	536	9	931	1,179	362	4,200
	(23.3)	(65.0)	(49.2)	(67.3)	(5.0)	(67.6)	(86.7)	(59.1)	(62.0)
機 業 戸 数 計	720	1,035	695	796	180	1,376	1,359	612	6,773
	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)
1戸当り織機数	9.5	2.8	4.7	4.2	10.4	2.5	1.5	2.6	3.7
() 内 は 力 織 機 率	(27.3)	(2.5)	(13.7)	(24.7)	(42.0)	(13.3)	(1.6)	(6.6)	(17.5)
1戸当り職工数	8.7	2.7	4.7	3.8	9.3	2.4	1.5	2.6	3.5

注：(1) 『福井県統計書』による。

(2) 福井県内の敦賀郡、若狭3郡をのぞく。

近代機業発展と北陸真宗地帯

段階で、越前の嶺北1市7郡下機業の生産形態をみると、表-7のとおり、足羽・丹生・今立・南条4郡で、「賃織業」が機業戸数中に割と大きな比重を占め、問屋制前貸生産関係の目立つ側面が検出されるのに対して、福井での工場(16.7%)・家内工業(57.5%)の独立経営が74.2%と、7割以上を占め、また大野郡では、工場(24.4%)・家内工業(70.6%)の独立経営で95%の高率となるなど、生産形態の近代化をみてとることができる。

次に石川県では、機業者1戸当りの機台数・職工数が、表-8にみるとおり、明治後期から末期、さらに大正初期にかけて、3~4台・3~4人を維持し、力織機率(表-9)についても、大正3年には58.9%と、手織機を上回るが、この点、前述の福井県の場合と同じ先進的な動向をみせる。

機業生産形態については、表-10のとおり、江沼(92.9%)・鹿島(69.3%)2郡は、賃織業が機業戸数中に大きな比重を占めるが、河北・石川・羽咋3郡は、「工場」・「家内工業」という独立経営が圧倒的に大きな比重をみせる。とりわけ河北郡では、賃織業はわずか1.7%で、その他はすべて「工場」(23.1%)・家内工業(75.1%)の独立経営で、生産形態の近代化をはかるのが注目をひく。

表-8 織機台数・職工数推移調(石川県・明治31~大正5年)

年 代	機業戸数	機 台 数		職 工 数	
		総 数	1戸当り	総 数	1戸当り
明治31	5,681	13,090	2.3台	14,282	2.5人
33	5,060	15,089	3.0	16,371	3.2
35	4,806	16,592	3.5	18,762	3.9
37	5,705	20,291	3.6	24,963	4.4
39	7,098	22,655	3.2	26,702	3.8
41	8,116	25,717	3.2	30,197	3.7
43	6,337	20,758	3.3	22,890	3.6
44	5,757	19,366	3.4	18,092	3.1
大正元	5,008	17,250	3.4	16,652	3.3
3	3,189	13,828	4.3	12,935	4.1
5	3,845	17,040	4.4	14,823	3.9

注：『農商務統計表』による。

表-9 力織機台数進展調(石川県・明治31~大正4年)

年 次	力 織 機 台 数	力織機台数 総織機台数 %
明治31	—	—
32	157	0.9
33	201	1.3
35	671	4.0
37	156	0.8
40	354	1.5
41	793	3.1
42	1,778	7.7
43	3,546	17.1
44	5,721	29.5
大正元	6,899	40.0
2	7,234	43.0
3	8,146	58.9
4	8,959	60.0

注：『農商務統計表』による。

表-10 郡市別機業生産形態調(石川県・明治43年)

() 内 : %

郡 市	金 沢 市	江 沼	能 美	石 川	河 北	羽 咋	鹿 島	鳳 至	珠 洲	計
生産形態										
工 場	61	47	92	94	81	70	54	—	—	499
() 内 は 比 率	(29.2)	(2.8)	(5.3)	(17.3)	(23.1)	(14.9)	(4.3)			(7.7)
家 内 工 業	28	16	1,600	383	263	337	300	12	75	3,014
	(13.4)	(1.0)	(92.0)	(70.5)	(75.1)	(71.7)	(23.8)	(52.2)	(72.1)	(46.6)
織 元	60	55	14	16	—	1	33	3	2	284
	(28.7)	(3.3)	(0.8)	(3.0)		(0.2)	(2.6)	(13.0)	(1.9)	(4.4)
賃 織 業	60	1,550	33	50	6	62	872	8	27	2,668
	(28.7)	(92.9)	(1.9)	(9.2)	(1.7)	(13.2)	(69.3)	(34.8)	(26.0)	(41.3)
機 業 戸 数 計	209	1,668	1,739	543	350	470	1,259	23	104	6,465
	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)
1 戸 当 り 織 機 数	13.9	2.3	2.6	4.4	6.5	3.9	2.3	0.9	1.2	3.3
() 内 は 力 織 機 率	(56.3)	(2.6)	(8.1)	(14.5)	(39.1)	(0.3)	(6.8)		(10.6)	(17.1)
1 戸 当 り 職 工 数	9.9	2.2	2.5	4.1	5.3	3.9	2.2	0.9	1.3	2.9

注：『石川県統計書』による。

また富山県では、機業者1戸当りの機台数・職工数が、表-11のとおり、明治30年代後半から、双方ともに3～2台・3～2人に減少し、さらに40年代から大正初年にかけて、2～1.5台・2～1.5人に漸減し、福井・石川両県に比べると、かなりの低位をかこつことがわかる。また力織機数が総織機の過半を占めるのは、福井・石川両県とはかなり遅れ、大正12年(53.3%)をまたねばならない(表-12)。生産形態は、表-13のとおり、明治43年の段階で、賃織業(県平均71.9%)が総機業戸数の約7割を占め、特に、西砺波(91.6%)

表-11 織機台数・職工数推移調(富山県・明治27～大正5年)

年 代	機業戸数	機 台 数		職 工 数	
		総 数	1戸当り	総 数	1戸当り
明治27	1,524	6,749	4.4台	7,455	4.9人
28	2,798	8,985	3.2	10,272	3.7
31	3,362	10,533	3.1	11,098	3.3
33	2,790	20,144	7.2	18,920	6.8
35	4,731	15,133	3.2	14,492	3.1
37	2,993	7,873	2.6	10,240	3.4
39	3,811	6,787	1.8	7,301	1.9
41	3,460	7,060	2.0	7,360	2.1
43	3,358	6,208	1.8	6,325	1.9
大正元	4,832	7,811	1.6	7,460	1.5
3	4,280	6,532	1.5	6,435	1.5
5	4,819	7,199	1.5	7,159	1.5

注：明治27～33年は、『富山県勤業年報』、明治35年以降は、『富山県統計書』による。

・東砺波(75.1%)・婦負(61.5%)3郡に目立つ。いっぽう独立経営の「工場」(2.9%)・「家内工業」(19.1%)合わせて2割程度(22%)で、中新川郡の「工場」(53.9%)・「家内工業」(36.5%)合わせて9割(90.4%)の独立経営が目立つ程度である。この点、同じ北陸3県でも、富山県は福井・石川両県に比べ、生産形態の近代化が立ち遅れ、「賃織業」の間屋制前貸生産関係の根強い存続・展開をみてとることができる。

これに対して、両毛地方の桐生・足利地方につき、明治後期から末期にかけての機業者の生産形態をみると、表-14-1・表-14-2のとおり、とりわけ機台数のうえで、「賃織業」の占める比重が圧倒的に大き

表-12 力織機台数進展調(富山県・明治34～大正14年)

年 次	力 織 機 台 数	力織機台数 総織機台数 %
明治34	3	—
36	9	0.2
37	38	0.5
40	53	0.8
41	417	5.9
43	720	11.6
大正元	1,215	15.6
4	1,270	18.5
6	1,634	20.6
8	2,958	31.4
10	4,153	38.7
11	4,599	49.7
12	4,705	53.3
14	5,233	60.5

注：『富山県統計書』による。

表-13 郡市別機業生産形態調(富山県・明治43年)

()内：%

生産形態	郡 市	上新川	中新川	下新川	婦 負	射 水	氷 見	東砺波	西砺波	富山市	高岡市	計
工 場		4	28	11	8	5	—	18	10	9	4	97
()内は比率		(20.0)	(53.9)	(23.9)	(15.4)	(25.0)		(0.7)	(2.3)	(11.7)	(6.8)	(2.9)
家 内 工 業		4	19	15	12	9	1	556	15	9	—	640
		(20.0)	(36.5)	(32.6)	(23.1)	(45.0)		(21.4)	(3.4)	(11.7)		(19.1)
織 元		12	—	19	—	2	—	72	12	59	30	206
		(60.0)		(41.3)		(10.0)		(2.8)	(2.7)	(76.6)	(50.8)	(6.1)
賃 織 業		—	5	1	32	4	—	1,947	401	—	25	2,415
			(9.6)	(2.2)	(61.5)	(20.0)		(75.1)	(91.6)		(42.4)	(71.9)
機 業 戸 数 計		20	52	46	52	20	1	2,593	438	77	59	3,358
		(100)	(100)	(100)	(100)	(100)		(100)	(100)	(100)	(100)	(100)
1戸当り織機数		3.4	16.0	5.6	3.4	9.7	2	1.3	2.1	3.8	1.8	1.8
()内は力織機率		(—)	(29.6)	(3.1)	(8.0)	(52.1)		(—)	(32.7)	(17.1)	(—)	(11.6)
1戸当り職工数		4.3	16.6	6.1	3.8	7.4	1.5	1.3	1.9	5.3	1.9	1.9

注：『富山県統計書』による。

¹⁰⁾く、旧来の伝統的な問屋制前貸制が目立ち、したがって生産性の停滞的な動向を明らかに物語るわけである。

そこで、以上のような北陸3県機業の進展のもとで、前述の真宗地帯としての地域性とのかわりについても、しっかり視点をすえる必要がある。福井県下の越前と石川・富山両県の農村機業地帯では、機業経営者・機業労働者(女工)の大半が真宗門徒であり、したがって、機業生産の発展と真宗地帯との深い関連性に照明をあてることにする。

4. 女工の宗教教育

前述の真宗教義にみる「職業倫理」の革新性こそ、機業経営者および機業労働者(女工)の双方に、大きな教育力を発揮したものと思われる。福井・石川両県下の機業場で、明治後期の機業発展期にあたり、真宗教義による女工教育がきわめて活発化したことを、旧東京高商(現、一橋大学)の『明治33年福井・石川両県下機業調査報告』が具体的に伝える。これには、京都の大谷派本願寺の法主自らの北陸への懸命な布教活動により、一段と拍車かけられる。

その方法は、大規模な機業場(注、機台数30以上)への「訪問教誨」の形をとるが、説教の内容は、「仏教ヲ基ニシテ述ブルハ勿論ナリト雖、敢テ直接ニ因果応報・地獄極楽等ヲ説クニ非ズシテ、多クハ機織業ニ関スル諸般ノ心得ヲ述べ、併テ間接ニ仏教ヲ説クモノナリト云フ、故ニ是カ為メ法主ハ常ニ意ヲ用イテ機織ノ事ヲ研究シ居ルト云フ」¹¹⁾と述べるが、真宗教義の「職業倫理」

表14-1 桐生(群馬県山田郡)織物業生産形態調(明治38年~大正3年)

年次	工場		家内工業		織元		賃織業		
	戸数	機台数	戸数	機台数	戸数	機台数	戸数	機台数	全織機台数に占める割合
明治38	39	590	302	898	197	417	3,540	4,203	68.8%
42	41	859	423	1,374	97	280	4,155	5,439	64.4
大正3	62	887	364	1,285	73	—	5,786	8,461	79.6

注： 山口和雄編著『日本産業金融史研究』(織物金融篇)〔東京大学出版会、昭和49年〕
第6表(360頁)により作成(原本は『群馬県統計書』)。

表14-2 栃木県足利郡(足利町をふくむ)織物業生産形態調(明治38年~43年)

年次	工場		家内工業		織元		賃織業		
	戸数	機台数	戸数	機台数	戸数	機台数	戸数	機台数	
								実数	%
明治38	33	721	78	2,257	41	3,531	8,533	25,735	79.8
41	41	965	157	674	585	541	8,778	20,216	90.4
43	61	502	173	757	606	300	6,801	26,454	94.4

注：『前掲書』第13表(374頁)により作成(原本は『栃木県統計書』・『栃木県勸業年報』)。

＝「職業労働」尊重からみて、女工への宗教〈精神〉教育として、大きな期待がかけられたものとみられる。

実は、東本願寺では、「職工教誨」をまず第一に、西陣製織会社の女工を対象に実施することになった経緯を、「密厳教報」(214号)〔明治31年8月25日〕が、「京都有名なる西陣製織会社に就職せる女工の10中8・9までは、加賀・能登・越中・越後等出身の者にて何つれも仏教国の子女なれば、寄宿舍内各自思ひ思ひの仏像を掲げ、珠数をかけて朝夕礼拝する様の如何にも殊勝なるより、(後略)」毎月2・3回本山から同会社に教誨師を派遣することに決定したと伝えるが、¹²⁾ たしかに、この「職工教誨」を通して、北陸出身の女工の宗教心の篤いことを承知して、福井を皮切りに法主自ら機業場説教に乗り出したものとみられる。

さらに、東本願寺の布教僧の越前・加賀・越中への「教用出張」が、明治30年代後半から目立ち、同寺の「宗報」が伝えるところで、管見するだけでも、明治37年から明治末期までで、計16件を数えるが、¹³⁾ これらは、機業場はじめ青年団・婦人会など諸団体への布教活動が主軸となるのが注目をひく。なお繊維関係の工場布教は、羽二重織物に限らず、製糸・紡績など広範囲におよぶが、その対象は大規模工場が中心となり、小規模の工場までにはおよばなかった。

そこで、まず福井県の場合、越前の中小機業場では、地域の真宗寺院僧侶が工場説教に当たるのである。ちなみに、坂井郡下機業のもっとも盛んな春江村では、地区の代表的な順教寺(同村千歩寺)〔現、春江町千歩寺〕中臣得恵(明治36年生)・憲恵(昭和10年生)両住職によると、地区寺院による女工への説教(宗教教育)が活発に行われたようである。また同村内の機業中心地の江留上仏教婦人会には、機業関係者も数多く加入したため、婦人会活動を通じて、真宗倫理が徹底したと考えられる。また越前の各機業地で、大正期から昭和戦前期を通じて、工場や食堂に仏壇を設けて、始業や食事のさい女工一同に念仏を唱えさすところも少なくなく、この点についても、女工の「職業労働」に対する宗教的な教育力の意外に大きいことが察知されるわけである。¹⁴⁾

また石川県についても、機業場での宗教教育にはことのほか熱意をみせ、前述の旧東京高商の『石川県調査報告』は、「元来北陸ノ地仏教盛ナリ、壮年者ニシテ尚婦依心ノ強キ到底都人ト見ルヘカラザルモノアリ、茲ニ於テカ各工場亦説教ノ方法ヲトリ道德講読ヲナス、此説教ハ毎月一回大谷派別院ノ僧ヲ工場ニ乞フテナスモノナリ、一工場ノ之ガ為メニ要スル費一ケ年凡ソ10円ナリトゾ」¹⁵⁾と記したほどである。

ところで、同県で機業のきわめて盛んな河北郡¹⁶⁾の七塚村木津(現、七塚町)と高松町高松では、まさしく真宗寺院(大谷派)一色の真宗地帯であるが、前者の代表的な寺島機業場〔明治32年創業、織機台数48(昭和12年現在)¹⁷⁾〕の場合、現社長寺島光与氏によると、大正・昭和戦前期には、同機業場の女工(40～50名)に対して、金沢別院の僧侶に依頼し、毎月1回「工場説教」を実施したという。また当地の正楽寺(現、七塚町木津、大谷派)は、地区の高橋機業場の「女工一同寄贈」と記した幔幕を所蔵するが、同寺の住職星名隆によると、大正期にさかのぼり、同機業場女工への「工場説教」がしばしば行われたという。¹⁸⁾ 一方、高松町高松につき、¹⁹⁾ 同町の地域史研究家丹羽又平氏によれば、大正期から昭和戦前期にかけて、地区の各真宗寺院で行う月1・2回

の説教会には、「親方」(機業経営者)と「ハタオリ」(女工)が多数参加する。そして、女工のほとんどが自宅通勤で、彼らの生活条件には、いわゆる「女工哀史」的なところは、まったくみられなかったことが指摘される。²⁰⁾この点、機業関係者の日常の真宗倫理に根ざした実践活動によるのを看過することはできないであろう。

富山県下で機業生産の先進的な展開をみせる中新川郡は、名実ともに真宗地帯であるが、とりわけ上市町が、明治中期以降の羽二重製織の主導的な役割を担うことになる。²¹⁾同町で最も創設年代の古い細川機業場〔明治24年創業、女工108人、経営主細川次郎左衛門(大正5年現在)²²⁾〕では、大正期から昭和戦前期にかけて、機業労働者(女工)を中心に女子青年団を設け、真宗寺院僧侶(本願寺派)を招いて、宗教教育を実施したという。²³⁾しかし富山県の場合は、福井・石川両県にみるような真宗僧侶による活発な「訪問説教」は行われなかったようである。²⁴⁾

5. 両毛地方との比較

前述の旧東京高商の調査団が、両毛地方を訪れた報告書によると、「工女ニハ宗教心全ク欠如ストイフモ可也。某々機業家ノ如キ月一回僧侶ヲ聘シテ、工女ニ宗教上、道德上ノ説教ヲナサシムト雖モ、工女ハ寧ロ之ヲ喜ハサルカ如シ。(後略)」²⁵⁾との厳しい評価を加える。そして、その責任の一半は宗教家にあるとし、「彼等工女ノ境遇ニ同情シ其精神的傾向ヲ研究シ、其嗜好ニ応シテ談笑ノ間ニ宗教心、道德心ヲ吹き込み得ル宗教家殆ントナシトイフテ可ナリ。是レ所謂説教ノ常ニ失敗ニ帰スル一原因ナル可シ」と述べるのは、たしかに福井・石川両県との比較によるものと考えられる。しかも、福井・石川両県の機業が急速に、両毛地方を凌駕する力を発揮したのも、一つは真宗教義による女工への宗教教育に負うところがはなはだ大きいことを、調査団の立場から明確に意識したものといえる。

そこで、両毛地方の女工の出身地をみると、同調査団の報告では、北陸筋が約5割を占め、土地のもの3割5分乃至4割、その他が1割位で、北陸筋が割と多いことがわかる。しかも、越後・越中を主とし能登・加賀がこれにつぐなど、彼らが幼時から真宗地帯ではぐくまれただけに、前述の「工女ニハ宗教心全ク欠如ストイフモ可也」の叙述は、いささか辻つまがあわない気がする。

ところが、表-1にみるとおり、真宗寺院が栃木県で総寺院の4.6%、群馬県で1.9%という僅少さである。こうした非真宗地帯で、しかも地域住民の宗教心がいたく欠如する生活環境のもとでは、当地の女工のかなりのものが北陸真宗地帯出身ではあっても、彼らの宗教心が順調に育つはずはなく、むしろ著しく枯渇するものと考えられる。要は、女工の宗教教育のうえで、北陸地方と両毛地方との余りにも対照的な動向が機業発展に及ぼす影響については、大いに注目したいところである。

6. 総 括

明治後期からの北陸地方の福井・石川・富山3県の機業生産のめざましい展開は、「工場」「家

内工業」の独立経営による生産形態の近代化の進められたことに起因するが、その点、両毛地方はじめ東北諸県の機業地帯が、旧来の伝統的な「賃織業」の前近代的な生産関係に強く規制されたのとは、大いに性格を異にする。ところがこのさい、北陸地方が全国的にも典型的な真宗地帯であることとの関連的な考察により、非真宗地帯で宗教的関心の著しい低調な両毛地方などとは異なり、真宗教義の「職業労働」尊重の「職業倫理」を強調する宗教(精神)教育が、福井・石川・富山3県下の機業労働者(女工)に対して、地域の真宗寺院僧侶の手により進められたことに注目したい。たしかに当時として、女工の就労状況如何が、機業生産を左右するほどの影響力をみせ、また機業経営者の生産活動に対する「職業倫理」の働きを考えると、真宗倫理が、女工と機業経営者の生産活動に、大いに促進的な作用を及ぼしたことに、改めて精いっぱい照明をあてる必要性が痛感される。

註

- 1) 笠原一男『真宗における異端の系譜』(東京大学出版会、昭和37年)15～16頁。
- 2) 「拾遺蓮如上人御一代記聞書」〔『真宗聖教全書』(5)〕611頁。
- 3) 稲葉昌丸編『蓮如上人遺文』(法蔵館、昭和12年)50～51頁。
- 4) R. N. ベラー著『日本近代化と宗教倫理』(堀一郎・池田昭訳)〔未来社、昭和41年〕184頁。
- 5) 高橋幸八郎『近代社会成立史論』(御茶の水書房、昭和51年)18頁。
- 6) 『真宗聖教全書』(5)70頁。
- 7) 石川寛治「絹織物輸出の発展」〔『横浜市史』(4)上、昭和40年〕第97表参照。
- 8) 「マニファクチャーの検出」〔『大塚久雄著作集』(5)資本主義社会の形成Ⅱ、岩波書店、昭和44年〕194頁。
- 9) 小著『日本近代化の研究』(『日本海地域史研究叢書』文献出版、昭和61年)86～9頁参照。
- 10) 山口和雄編著『日本産業金融史研究』(織物金融篇)〔東京大学出版会、昭和49年〕359～76頁参照。
- 11) 『明治33年福井石川両県下機業調査報告』(明治34年、東京高商三上孝司・出淵勝次)〔国立国会図書館所蔵〕71～2頁。
- 12) 「職工教誨」〔『密厳教報』214号、明治31年8月25日、密厳教報社)〔国立国会図書館所蔵〕。
- 13) 『宗報』(真宗大谷派本山寺務所刊)〔大谷大学附属図書館所蔵〕。
- 14) 小著『日本近代化と真宗地帯の研究』(思文閣出版、平成元年)115～8頁参照。
- 15) 前掲『明治33年福井石川両県下機業調査報告』134～5頁。
- 16) 河北郡下の賃織業はわずか1.7%(明治43年)〔表-10〕で、その他はすべて独立経営という生産形態の近代化が目立つが、一方、真宗寺院が92%〔表-3〕という石川県下でトップの真宗地帯である。なお、すでに大正3年で、同郡下ではほとんど力織機化(力織機1,375、手織機7)が進んでいる。ちなみに、同年の石川県下の力織機化率の平均値は、59.4%である〔『産業調査書』(『石川県の産業』石川県、大正6年)829～30頁〕。
- 17) 『石川県絹業史』(石川県織物検査所、昭和12年)496頁。
- 18) ちなみに、七塚町木津の応現寺(大谷派)住職によれば、昭和戦前期には、同寺で、機業場女工や経営主の主婦らを含む婦女子を対象とする「6日講」を実施したという。また同町白尾の双樹寺(大谷派)住

職によれば、同じく昭和戦前期より現在に至るまで、女工や婦女子らの集いを毎月18日に実施し、教化活動を行っている。

- 19) 『石川県河北郡誌』(河北郡役所、大正9年)が、高松村(当時)での機業発展の歴史過程を略述する(302～3頁)。
- 20) 橋本哲哉・林宥一『石川県の百年』(山川出版社、昭和62年)は、石川県輸出織物同業組合『職工奨励会書類』(明治44年)の高松村機業場女子の賃金(日給20～30銭)や、農商務省商工局『職工事情』(明治36年)により、彼らの「女工哀史」的な厳しい労働条件を指摘する(77～8頁)が、同地の地域史研究家丹羽又平「高松のハタオリ歌」(『加能民俗研究』昭和51年)は、当地では「親方と女工は同じ在所の者であり、自宅から通勤し、(中略)こんな状態だから女工哀史が生まれるはずもない」と記し、また丹羽氏は筆者に対して、同町の「故里語り手の会」の現在70～80歳の女工経験者の口からも、女工哀史的な話題は全然出たことがないと明言するのが注目をひく。
- 21) 『上市町誌』(富山県上市町誌編さん委員会、昭和45年)が、上市町での機業発展の歴史過程を略述する(1028～9頁)。
- 22) 『富山県統計書』所収「工場細則」(大正5年)。
- 23) 細川機業株式会社(富山県上市町正印)細川永太郎社長談による。
- 24) 富山市、大谷派富山教務所・本願寺西別院事務所談による。
- 25) 『明治33年両毛地方機織業調査報告書』(明治34年、東京高商)100頁。

○本稿は、平成3年度文部省科学研究費助成(一般研究C)による成果の一部である。

(平成3年10月22日受理)